

多摩島しょ小規模事業者経営動向調査報告書

(概要版)

令和5年3月

東京都商工会連合会では、平成27年度より東京都の補助により地域持続化支援事業を実施しております。「多摩・島しょ経営支援拠点(T2BASE)」を設置し、多摩島しょ地域の小規模事業者の方々の経営相談に応じております。拠点での支援は専門のコーディネーターを配置し、相談者の課題や困っていることを把握し、その解決に資する専門家をそろえ、多頻度にわたる専門家派遣により伴走型の支援を実施しております。

今回の調査も地域持続化支援事業の一部を担い、多摩島しょ地域の小規模事業者の皆様の実態と課題を把握し、今後の支援の充実につなげていくために実施したものです。

本報告書は調査結果の概要をまとめたものであり、小規模事業者と中小規模事業者を分けた詳細な調査結果につきましては調査報告書の全文版(別冊子)をご覧ください。

■調査概要

- (1) 調査対象：多摩島しょ地域の小規模事業者等
- (2) 調査期間：令和4年11月22日～令和4年12月12日
- (3) 調査方法：多摩島しょ地域の商工会、商工会議所の協力により調査対象の事業所に郵送配布し、郵送による回収を行った。
有効配布数9,909票、有効回収2,104票、有効回収率21.2%
- (4) 調査テーマ：多摩島しょ小規模事業者経営動向調査

■調査実施

東京都商工会連合会(多摩・島しょ経営支援拠点)

〒190-0013 東京都立川市富士見町1-18-15 アテナビル202

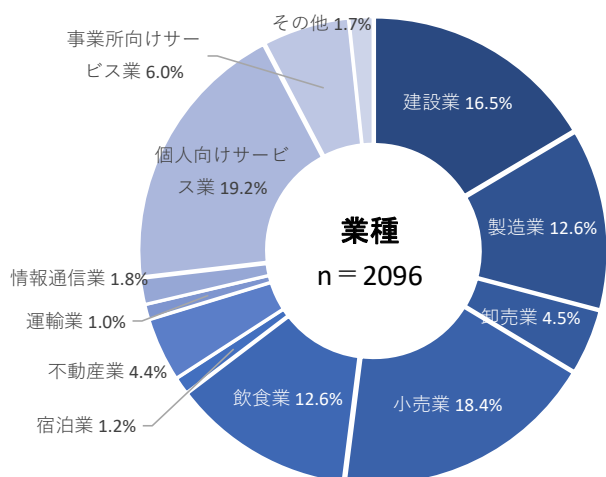
TEL 042-540-0130 (担当：小澤、小谷田、斉藤)

東京都商工会連合会
多摩・島しょ経営支援拠点

～ 多摩島しょ小規模事業者経営動向調査結果（概要） ～

1. 回答事業者の概要

回答者の業種は「個人向けサービス業」と「小売業」からの回答が多く、「建設業」「飲食業」「製造業」と続いている。地域では「北多摩」が49.1%と最も多く、「南多摩」31.2%、「西多摩」16.4%、「島しょ」は3.3%である。従業員数は「0人」が37.2%と最も多く、「1人」20.8%、「3～5人」14.8%、「6～20人」13.6%、「2人」11.5%と続いている。



地域

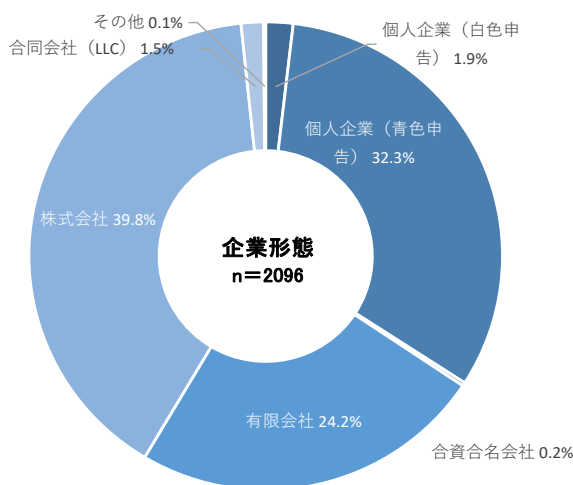
	n	北多摩	南多摩	西多摩	島しょ
全体	2104	49.1%	31.2%	16.4%	3.3%
中小規模事業者	137	43.8%	42.3%	10.9%	2.9%
小規模事業者	1967	49.5%	30.4%	16.8%	3.3%

規模

	n	0人	1人	2人	3～5人	6～20人	21人以上
全体	2104	37.2%	20.8%	11.5%	14.8%	13.6%	2.1%
中小規模事業者	137	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.9%	32.1%
小規模事業者	1967	39.8%	22.3%	12.3%	15.9%	9.9%	0.0%

企業形態

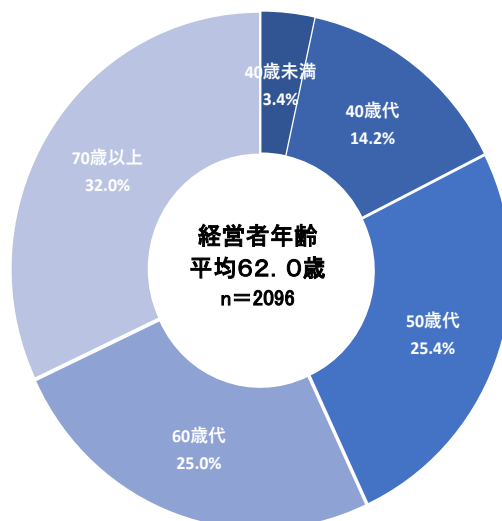
企業形態は「株式会社」が39.8%と最も多く、「個人企業(青色申告)」32.3%、「有限会社」24.2%の3形態でほとんどを占めている。他の企業形態は「個人企業(白色申告)」1.9%、「合同会社(LLC)」1.5%、「合資合名会社」0.2%とわずかである。



経営者年齢

経営者の年齢をみると、「70歳以上」が32.0%と最も多く、次いで「50歳代」25.4%と「60歳代」25.0%でほぼ並んで続き、経営者年齢の高齢化がみてとれる。若い「40歳代」14.2%、「40歳未満」3.4%は2割にも満たない。

経営者年齢の平均は62.0歳で、「70歳以上」の高齢経営者は、業種では「飲食業」「不動産業」「小売業」などで多くなっている。一方、若い「40歳代」以下の経営者は「情報通信業」「宿泊業」「運輸業」「事業所向けサービス業」で多くなっている。

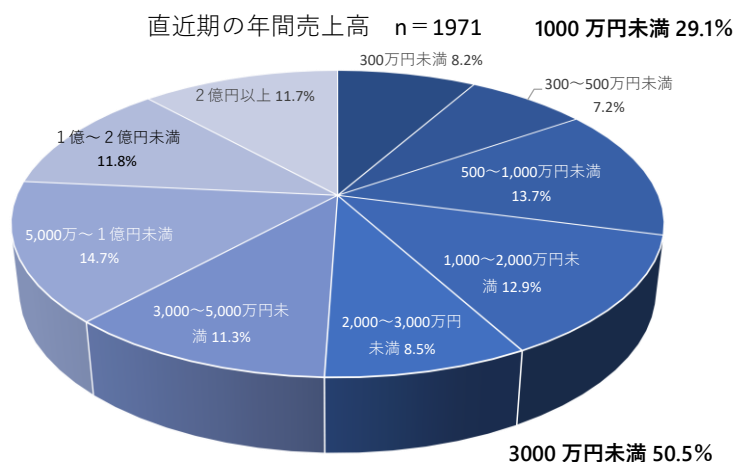


2. 経営状況

(1) 年間売上高の状況

◆直近期の年間売上高

直近期の年間売上高全体では「5,000万～1億円未満」が14.7%で最も多く、「500～1,000万円未満」13.7%、「1,000～2,000万円未満」12.9%、と続き、「1億～2億円未満」11.8%、「2億円以上」11.7%、「3,000～5,000万円未満」11.3%がほぼ並んで続いている。売上高1000万円未満で3割、3000万円未満で5割を占めている。



◆売上高の平均値の推移

小規模事業者について年間の売上高の平均値を調査結果から推計して、その推移を比較すると令和2年、3年と減少が続いたが、令和4年はコロナ前の令和元年の水準にほぼ戻っている。

年間売上高の平均値の推移(小規模事業者)

年	n	平均値	増減
令和元年	n=1062	6,099万円	100.0%
令和2年	n=2200	4,950万円	▲18.8%
令和3年	n=1961	5,153万円	▲15.5%
令和4年	n=1838	5,983万円	▲1.9%

(2) 直近期の収益状況

◆直近期の収益状況は黒字と赤字がほぼ拮抗

直近期の収益状況は「赤字(マイナス)」が36.5%、「黒字」35.3%、「収支均衡」28.3%となっており、赤字と黒字がほぼ同じ割合になっている。

◆業種により収益状況に大きな差

業種別にみると黒字の事業者が多いのは、「不動産業」(56.6%)、「卸売業」(50.5%)、「建設業」(44.8%)、「事業所向けサービス業」(42.4%)、「製造業」(41.7%)であり、反対に赤字の事業者が多いのは、「運輸業」(57.1%)、「飲食業」(46.6%)、「小売業」(45.3%)、「情報通信業」(44.1%)である。業種により収益状況に大きな差がみられる。

◆令和4年になって収益状況は悪化

令和4年1月から10月までの収益状況をみると、直近期(「黒字」35.3%)に比較して「黒字」が8.6ポイントも減少している。売上高はコロナ前に戻っていることから、ウクライナ情勢、原材料の高騰や物流費等の経費のコストアップの影響がみてとれる。

直近期の収益状況

	n	黒字	収支均衡	赤字(マイナス)	
全体	1988	35.3%	28.3%	36.5%	
業種	建設業	330	44.8%	29.1%	26.1%
	製造業	254	41.7%	24.0%	34.3%
	卸売業	91	50.5%	14.3%	35.2%
	小売業	362	25.1%	29.6%	45.3%
	飲食業	249	23.7%	29.7%	46.6%
	宿泊業	23	34.8%	30.4%	34.8%
	不動産業	83	56.6%	24.1%	19.3%
	運輸業	21	33.3%	9.5%	57.1%
	情報通信業	34	35.3%	20.6%	44.1%
	個人向けサービス業	381	29.4%	32.5%	38.1%
	事業所向けサービス業	118	42.4%	29.7%	28.0%

令和4年1月～10月の収益状況

	n	黒字	収支均衡	赤字(マイナス)
全体	2010	26.7%	34.0%	39.3%

(3) 3分の1の事業者は資金繰りに問題

「資金繰りの心配は全くない」(49.8%)が半分を占めるが、「ひっ迫して全く余裕がない」(29.9%)、「あと〇日程度でひっ迫する」(5.7%)をあわせた資金繰りに問題を抱える事業者が3分の1を占める。

特に収益状況で「赤字」事業者が厳しく、「資金繰りの心配が全くない」が23.5%を占めるも、資金繰りに問題がある事業者が62.1%と、「黒字」事業者(11.9%)に比較して6倍近くあり、融資等の手厚い支援があるも資金繰りは厳しい。

資金繰りの状況

		n	ひっ迫してまったく余裕がない	あと〇日程度でひっ迫する	資金繰りの心配はまったくない	その他
全 体		1936	29.9%	5.7%	49.8%	14.7%
収 益 状 況	黒字	689	8.4%	3.5%	76.6%	11.5%
	収支均衡	538	25.5%	5.8%	49.8%	19.0%
	赤字(マイナス)	699	54.2%	7.9%	23.5%	14.4%

※資金繰りに問題あり = 「余裕がない+ひっ迫する」

(4) 人手は不足も雇用ができずに厳しい

◆業種により人手不足の状況に差

人手が不足しているかをみると、「適正」が62.7%、「不足」が35.3%、「過剰」が2.0%であり、人手不足の状況に3分の1が直面している。

業種別に「不足」をみると「運輸業」が63.6%、「建設業」55.8%、「その他」50.0%は人手不足であり、やや人手不足の状況にあるのが「事業所向けサービス業」43.6%、「宿泊業」43.5%、「製造業」38.0%である。

従業員の有無で人手が「不足」しているかをみると従業員「なし」は31.1%、従業員「あり」では41.7%と人手不足が深刻な状況である。

◆求人しても6割近くが必要な人数を確保できない

求人をした結果は「必要な人数を雇用できた」が4割あるものの、「必要な人数を雇用できなかった」(41.2%)、「まったく雇用できなかった」(15.0%)と人手を確保できなかった事業者が6割近くを占めて中小・小規模事業者の人材確保の困難さがみえてとれる。

人手不足の状況

		n	不足	適正	過剰
全 体		1963	35.3%	62.7%	2.0%
業 種	建設業	330	55.8%	43.9%	0.3%
	製造業	250	38.0%	58.0%	4.0%
	卸売業	91	30.8%	65.9%	3.3%
	小売業	358	24.3%	73.5%	2.2%
	飲食業	241	32.0%	66.8%	1.2%
	宿泊業	23	43.5%	52.2%	4.3%
	不動産業	83	16.9%	79.5%	3.6%
	運輸業	22	63.6%	27.3%	9.1%
	情報通信業	34	29.4%	67.6%	2.9%
	個人向けサービス業	372	27.7%	70.7%	1.6%
	事業所向けサービス業	117	43.6%	55.6%	0.9%
	その他	34	50.0%	50.0%	0.0%
従 業 員	なし	676	31.1%	62.1%	6.8%
	あり	1251	41.7%	55.8%	2.5%

最近1年間の雇用状況(求人している事業者)

	n	必要な人数を雇用できた	必要な人数を雇用できなかった	まったく雇用できなかった
求人実施事業者	721	43.8%	41.2%	15.0%

(5) 生産性向上への取り組み

中小・小規模事業者の課題である生産性の向上には「思うように取り組めていない」(24.7%)が4分の1を占めているが、一方で「積極的に」(18.0%) + 「少しずつ」(43.2%)取り組んでいるが6割を超えている。

令和3年と比較すると、「取り組んでいる」が11.9ポイント増え、「思うよう取り組めていない」が14.4ポイント減っている。

生産性向上への取り組み状況

	n	積極的に取り組んでいる	少しずつ取り組んでいる	思うように取り組めていない	取り組む必要がない
令和4年	1967	18.0%	43.2%	24.7%	14.1%
令和3年	2087	13.9%	35.4%	39.1%	11.5%
増減		4.1	7.8	-14.4	2.6

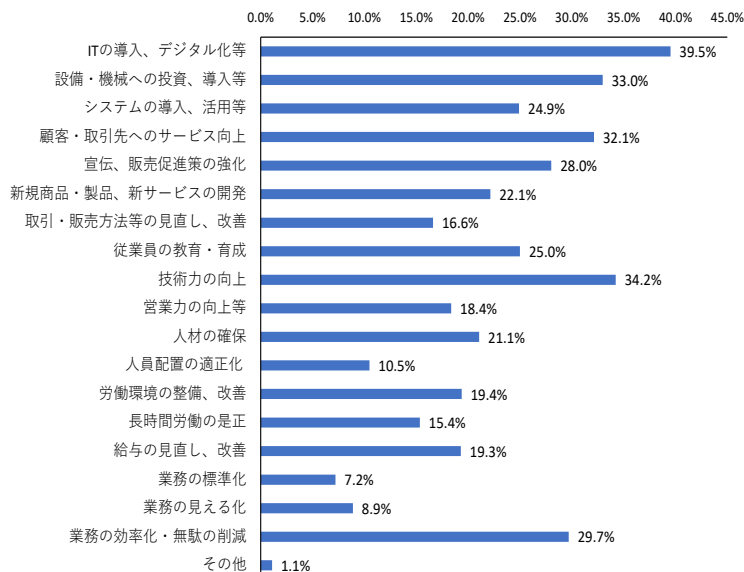
「積極的」 + 「少しずつ」取り組んでいる = **11.9**

◆生産性向上への取り組み内容

「積極的に」+「少しずつ」取り組んでいる具体的内容は第1位が「ITの導入、デジタル化等」(39.5%)で、以下「技術力の向上」(34.2%)、「設備・機械への投資、導入等」(33.0%)、「顧客・取引先へのサービス向上」(32.1%)、「業務の効率化・無駄の削減」(29.7%)と続いている。

さらに注目されるのは「従業員の教育・育成」(25.0%)、「人材の確保」(21.1%)、「労働環境の整備・改善」(19.4%)、「給与の見直し・改善」(19.3%)といった人や働き方に関する項目が2割前後であがり重視されていることである。

生産性向上への取り組み内容 n=1192



3. コロナウイルス感染症の影響と経営課題

(1) コロナウイルス感染症の影響

◆8割強が経営にマイナス影響

「マイナスの影響(とてもある+ややある)がある」(83.3%)が8割を超えており、経営への影響は大きい。

◆コロナ前の売上に戻る見込みないが半数

コロナ前の売上に戻る時期については「すでに戻っている」(29.4%)と「令和〇年〇月頃戻る」(12.3%)を合わせて4割あるものの、「現状では戻る見込みはない」(48.0%)が5割近くありコロナ以前に戻ることは厳しい状況。

業種では、「飲食業」(66.8%)、「小売業」(59.7%)、個人向けサービス業(58.0%)、「運輸業」(57.1%)でコロナ前の売上に「現状では戻る見込みはない」が多い。

コロナウイルス感染症の影響 n=1992

マイナスの影響が とてもある	マイナス の影響が ややある	プラスの 影響がと てもある	プラスの 影響がや やある	影響はな い
43.0%	40.3%	1.4%	3.4%	12.0%

コロナ前に売上が戻る時期 n=1964

すでに戻っ ている	令和〇年〇 月頃戻る	現状では戻 る見込みは ない	その他
29.4%	12.3%	48.0%	10.3%

業種別コロナ前の売上に「現状では戻る見込みがない」の割合 n=1964

全体	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	不動産業	運輸業	情報通信業	個人向けサービス業	事業所向けサービス業	その他
48.0%	28.3%	37.7%	45.1%	59.7%	66.8%	47.8%	25.9%	57.1%	30.3%	58.0%	40.0%	38.2%

◆コロナ前と比較した売上増減

コロナ前の平成31年1月～令和元年10月までの売上と比較した同期間の増減をみると、「5～50%未満の減少」(43.8%)が最も多く、「50%以上の減少」(9.5%)と合わせた減少は5割以上となっている。一方増加は「5～50%未満の増加」(15.6%)と「50%以上の増加」(3.3%)と合わせて2割近くあり、「横ばい(5%未満の増減)」27.9%は3割弱となっている。また、令和2年、3年調査と比較すると増加が増えるなど売上が少しずつ戻っている。

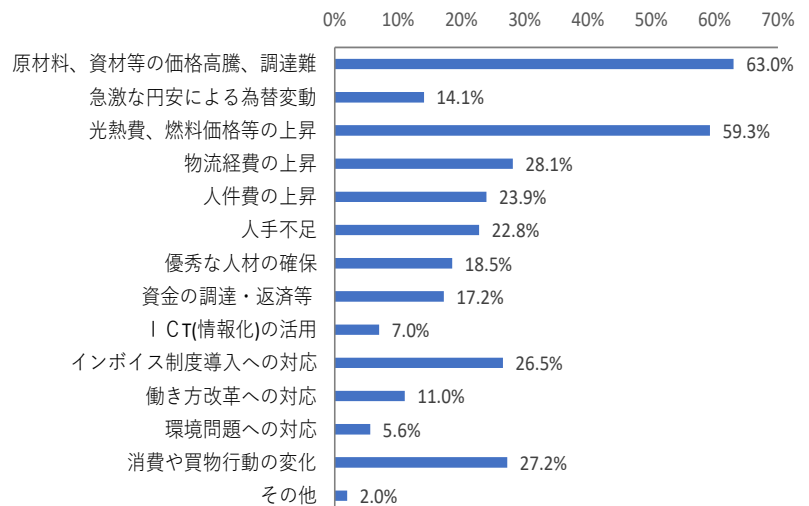
コロナ前の同期間と比較した売上増減

期間	n	50%以上の増加	5～50%未満の増加	横ばい(5%未満の増減)	5～50%未満の減少	50%以上の減少
令和4年調査(3年前比)	1878	3.3%	15.6%	27.9%	43.8%	9.5%
令和3年調査(前々年比)	2014	3.0%	13.0%	27.5%	42.4%	14.5%
令和2年調査(前年比)	2342	2.7%	11.6%	28.4%	43.3%	14.0%

(2) 対応を重視している経営課題

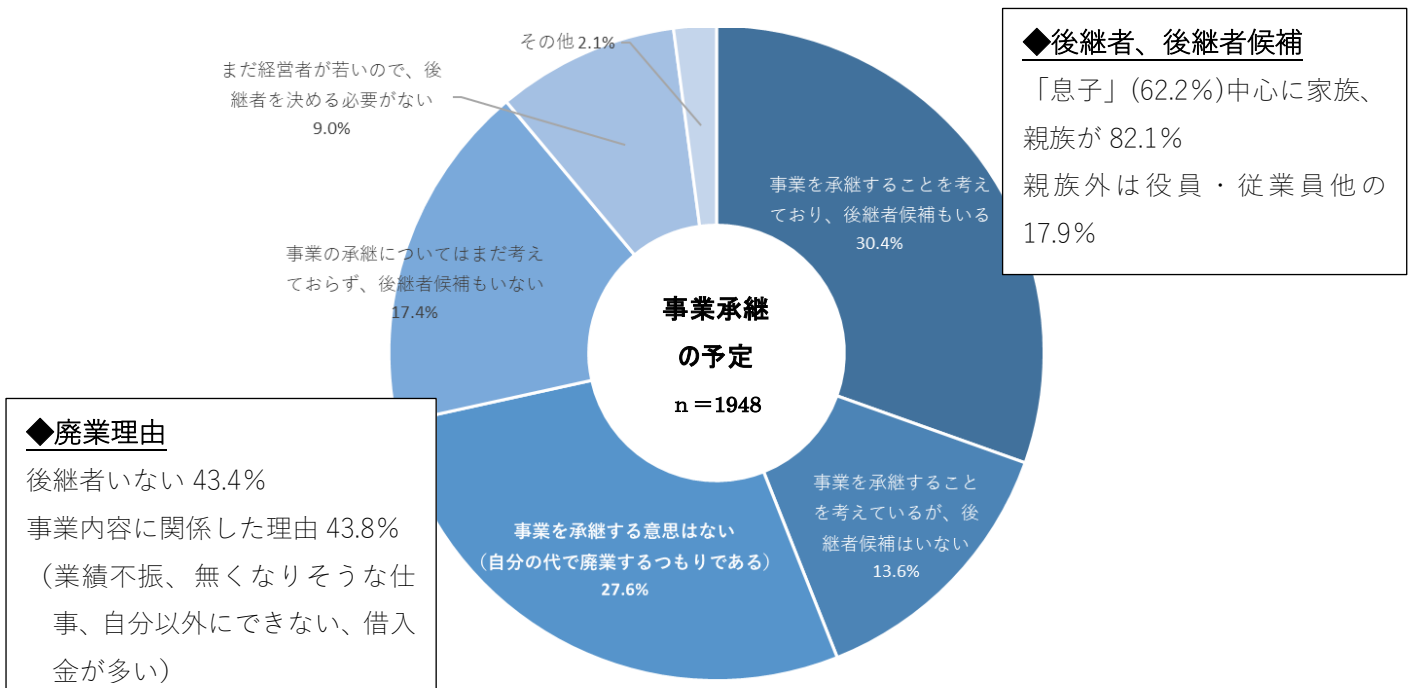
コロナ禍によるダメージに加えてウクライナ情勢等により「原材料、資材等の価格高騰、調達難」(63.0%)と「光熱費、燃料価格等の上昇」(59.3%)が特に対応を重視されている。以下、経費に関する「物流経費の上昇」(28.1%)、「人件費の上昇」(23.9%)があがり、それ以外では「消費や買物行動の変化」(27.2%)、「インボイス制度導入への対応」(26.5%)、「人手不足」(22.8%)が重要な経営課題として意識されている。

対応を重視している経営課題 n=2038



4. 今後の経営課題への対応について

(1) 事業承継について



◆事業承継の予定については「事業承継することを考えており、後継者候補もいる」が30.4%と最も多く、以下「事業を承継する意思はない(自分の代で廃業するつもりである)」(27.6%)、「事業の承継についてはまだ考えておらず、後継者候補もない」(17.4%)、「事業を承継することを考えているが、後継者候補はいない」(13.6%)、「まだ経営者が若いので後継者を決める必要がない」(9.0%)の順である。

◆事業者の承継時期は、5年以内が合わせて44.3%

◆廃業時期を聞いたところ「わからない」4割と最も多いが、5年以内に廃業を考えているが合わせて28.6%

	n	1年以内	2～3年以内	4～5年以内	6～10年以内	11年以上	わからない	5年以内の承継・廃業
承継予定時期	836	6.5%	19.1%	18.7%	20.0%	12.8%	23.0%	⇒ 44.3%
廃業予定時期	510	2.9%	12.5%	13.1%	14.3%	16.9%	40.2%	⇒ 28.6%

(2) 今後の事業（ビジネス）について

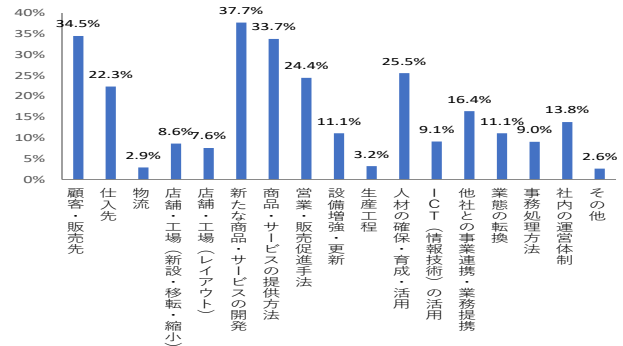
今後の事業(ビジネス)の考え方をみると、「変えていく(一部+大幅)」が47.0%あり、「廃業を考えている」(6.7%)を除くと、「従来と変わらない(変えない)」(44.6%)と二分される。変えていくは前年度調査の36.4%を10ポイントも上回っており、変革への意識が強まっている。

「変えていく」具体的変更内容は、3割台で「新たな商品・サービスの開発」(37.7%)、「顧客・販売先」(34.5%)、「商品・サービスの提供方法」(33.7%)の3つがあがり、「開発」、「開拓」、「導入」が変革のポイントといえる。次いで2割台で「人材の確保・育成・活用」(25.5%)、「営業・販売促進手法」(24.4%)、「仕入先」(22.3%)が続いている。

今後の事業(ビジネス)の考え方

n	従来と変わらない(変えない)	一部変えていく	大幅に変えていく	廃業を考えている	その他
2063	44.6%	41.9%	5.1%	6.7%	1.7%

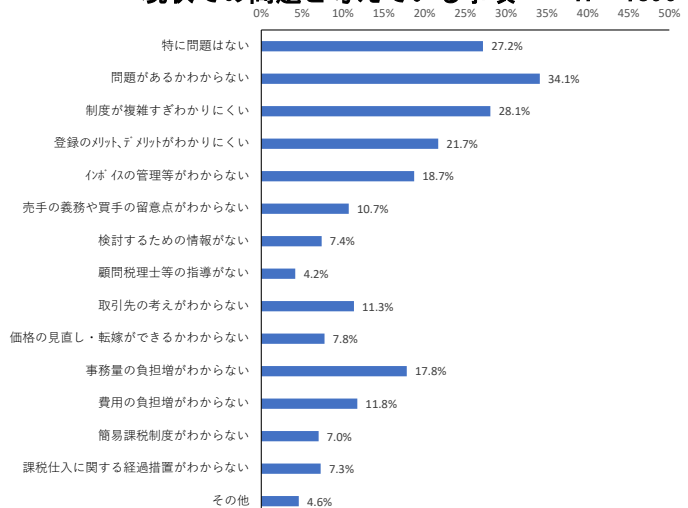
変更する(している)内容 n=963



(3) インボイス制度への対応について

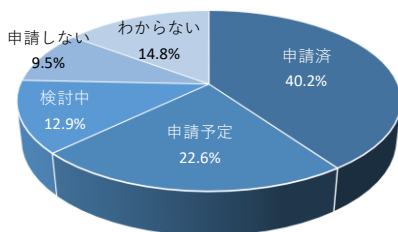
インボイス発行のための登録申請については「申請済」(40.2%)と「申請予定」(22.6%)で6割以上ある。一方、小規模事業者を中心に「申請しない」(9.5%)が1割、「わからない」も14.8%あり、よりきめ細かな支援が必要といえる。

現状での問題と考えている事項 n=1896



現状での問題点は「特に問題ない」が27.2%ある一方で「問題があるかわからない」が34.1%と制度についての理解が不十分な事業者が多い点が懸念される。

登録申請状況 n=1967



(4) 節電の取り組みH T T (H減らす・T創る・T蓄める)について

◆H(減らす)取り組み⇒「具体的に取り組んでいる」(30.4%)が3割と最も節電の取り組みが進んでいる。

「省エネ機器の導入、照明のLED化、こまめに消灯しての節電、残業をしないや閉店時間を早めるなど労働時間や営業時間の短縮化など多様な取り組みがされている。

◆T(創る)取り組み⇒電力をT(創る)取り組みでは「具体的に取り組んでいる」(6.8%)は1ケタ台で取り組みは進んでいない。太陽光パネルの設置など発電装置の設置がほとんどである。

◆T(蓄める)取り組み⇒電力をT(蓄める)取り組みも「具体的に取り組んでいる」(7.5%)は1ケタ台で取り組みは進んでいない。

(1)電力をH(減らす)取り組み n=1906		(2)電力をT(創る)取り組み n=1925		(3)電力をT(蓄める)取り組み n=1916	
具体的にに取り組んでいる	特に取り組んでいない	具体的にに取り組んでいる	特に取り組んでいない	具体的にに取り組んでいる	特に取り組んでいない
30.4%	69.6%	6.8%	93.2%	7.5%	92.5%

商 工 会 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
中 エ リ ア	国 分 寺 市	185-0011 国分寺市本多2-3-3	042(323)1011
	日 野 市	191-0062 日野市多摩平7-23-23	042(581)3666
	国 立 市	186-0003 国立市富士見台3-16-4	042(575)1000
	東 大 和 市	207-0015 東大和市中央3-922-14	042(562)1131
	武 蔵 村 山 市	208-0004 武蔵村山市本町2-5-1	042(560)1327
	昭 島 市	196-0015 昭島市昭和町3-10-2 昭島市勤労商工市民センター内	042(543)8186
南 エ リ ア	三 鷹	181-0013 三鷹市下連雀3-37-15	0422(49)3111
	小 金 井 市	184-0013 小金井市前原町3-33-25	042(381)8765
	狛 江 市	201-0014 狛江市東和泉1-3-18	03(3489)0178
	調 布 市	182-0026 調布市小島町2-36-21	042(485)2214
	稲 城 市	206-0802 稲城市東長沼2112-1 稲城市地域振興プラザ2階	042(377)1696
北 エ リ ア	清 瀬	204-0022 清瀬市松山2-6-23	042(491)6648
	小 平	187-0032 小平市小川町2-1268	042(344)2311
	西 東 京	188-0012 西東京市南町5-6-18イングビル3階	042(461)4573
	東 久 留 米 市	203-0052 東久留米市幸町3-4-12	042(471)7577
	東 村 山 市	189-0014 東村山市本町2-6-5	042(394)0511
西 エ リ ア	福 生 市	197-0022 福生市本町92-5 扶桑会館	042(551)2927
	あ き る 野	197-0804 あきる野市秋川1-8 あきる野ルピア3階	042(559)4511
	(五日市支所)	190-0164 あきる野市五日市411 あきる野市役所五日市出張所2階	042(596)2511
	羽 村 市	205-0002 羽村市栄町2-28-7	042(555)6211
	瑞 穂 町	190-1211 西多摩郡瑞穂町石畑1973	042(557)3389
	日 の 出 町	190-0182 西多摩郡日の出町平井3231-1 ひのでグリーンプラザ	042(597)0270
島 嶼	大 島 町	100-0101 大島町元町1-1-14	04992(2)3791
	八 丈 町	100-1401 八丈町大賀郷2551-2	04996(2)2121
	三 宅 村	100-1101 三宅村神着894	04994(2)1381
	新 島 村	100-0402 新島村本村5-1-15	04992(5)1167
	(式根島支所)	100-0511 新島村式根島255-1	04992(7)0312
	神 津 島 村	100-0601 神津島村1761	04992(8)0232
	小 笠 原 村	100-2101 小笠原村父島字東町	04998(2)2666

商工会議所名	郵便番号	所 在 地	電話番号
八 王 子	192-0062	八王子市大横町11-1	042(623)6311
武 蔵 野	180-0004	武蔵野市吉祥寺本町1-10-7	0422(22)3631
青 梅	198-8585	青梅市上町373-1	0428(23)0111
立 川	190-0012	立川市曙町2-38-5 ビジネスセンタービル12階	042(527)2700
む さ し 府 中	183-0006	府中市緑町3-5-2	042(362)6421
町 田	194-0013	町田市原町田3-3-22	042(724)6614
多 摩	206-0011	多摩市関戸1-1-5	042(375)1211